

論文要約

学位論文申請者 尹冠球 2017 年 12 月

計画経済時代において中国の野菜流通は国家によって独占的に行われていたため、自由市場は存在しなかった。経済改革が始まり、国家主導の野菜流通システムが崩壊した後、仲買商人が生産農家から分離し、野菜流通を担うようになった。市場発展の初期段階において、独占的な仲買商人が市場価格の形成を支配していたため、仲買商人による流通構造は非効率的であった（俞，1997；王，1997；安，1998；菅沼，1995）。その後、情報化と物流システムの発展にともない、市場が徐々に完全競争に近づき、独占的な商人は存在しなくなり、仲買商人による流通構造の効率性は高まった（甲・王，1999；Hayami et al., 1999；Pokhrel&Thapa, 2007；澤田・園部，2006 a）。他方、近年、政府は流通の組織化を進めるために、農民專業合作社や流通専門の龍頭企業の育成を行っている。しかしながら、その 80%以上は「実体のない合作社」（劉，2010；呉，2015）であるため、農産物流通の再編が実現したとは言えず、仲買商人を主体とする流通構造が依然として存在し続けている。なぜこのような状況になったのか。今日の中国農業において、仲買商人を中心とする流通の効率性が本当に低いのか。今後、中国における農産物流通制度はどのように改革していくべきか。これらの問題の解明は、中国の農業、ひいては、経済全体の現状と行方を把握するために必要不可欠である。

以上のような問題意識のもと、本稿は中国農産物流通市場の効率性に焦点を当て、実証分析を行ったうえで、今後の農産物流通の展開方向及び政策的含意を考察しようとしたものである。

本論文は 6 つの章で構成されており、内容及び結論は以下の通りである。序章では、先行研究を整理しながら、本稿の学術的意義を明らかにした。第 1 章では中国における野菜の生産、消費と流通の実態について整理・分析した。その結果、以下のことが明らかになった。まず、耕種農業の構造分析により、中国の野菜産業は農業全体において重要な役割を果たしていることが分かった。それに加えて、生産地域の分布の面で、中国における野菜の生産地は集中しているという特徴が見られた。次に、経済発展による所得向上、食生活の変化などで、都市部の野菜消費量は、徐々に減少する傾向にあるが、野菜の品目と品質面で多様化、高級化、通年化する傾向が見られる。そして、野菜の生産地の集中と消費の通年化に応じて、広域流通が展開されてきたことが分かった。

最後に、1955 年 12 月に実施された国家統制管理制度が 1985 年に廃止され、野菜流通において、1992 年になってほぼ全面的に流通の自由化が実現した。その後、集贸市场と卸売市場の急速な発展を背景に、現在約 7 割の農産物は卸売市場を通じて調達されている。また、現在の国内主な野菜流通モデルには農家からの直売モデル、「農家+仲買商人」モデル、「農家+龍頭企業」モデル、「農家+合作社」モデル、「企業+合作社+農家」モデルがあり、そのうち、「農家+仲買商人」モデルが農産物流通の主要なモデルとなっている。

第 2 章では中国における生鮮野菜市場の統合の進展を検証するために地域間価格差を分析した。具体的には、2010 年 1 月から 2014 年 12 月までの 35 都市の胡瓜、トマト、インゲン、青梗菜の価格のパネルデータを用いて、地域間価格差及び推移を解明したうえで、都市間の価格差の収斂性あるいは発散性を検討した。以下の結果が得られた。まず、価格差の記述統計を分析することで、生鮮野菜の価格の変動には周期性があることが分かつ

た。そして、LLC 検定、ADF-Fisher 検定、PESCADF 検定を行った結果、いずれも単位根を持つ仮説が棄却されることから、地域間価格差は収束していることが分かり、生鮮野菜市場の空間的な統合が進んでいることが示された。その背後には、交通インフラストラクチャーの整備、卸売市場の発展、政府の支援政策などがある。

この結果から次のような含意が得られた。市場価格が乱高下した際に、市場メカニズムによるその是正が可能であると考えられる。また、生鮮野菜の価格差に周期性がある原因として、中国の現段階のコールドチェーンという物流方式の未整備を挙げることができる。このことから中国政府は野菜価格の安定化を図るために、今後インフラストラクチャーの整備や情報化を進めたり、卸売市場の整備をさらに進めるほか、コールドチェーンの発展に力を入れるべきであると考えられる。

第 3 章では中国遼寧省・大連市内の生鮮野菜生産農家および特定の仲買商人に対する聞き取り調査の結果に基づき、生産農家と特定の仲買商人と長期的取引関係が構築されるまでの経緯を明らかにしたうえで、社会的交換理論の観点から信頼、コミットメントなどの心理的変数を考慮して 3 つの仮説を立て、SEM を用いて検証を行った。分析の結果、過去の取引実績への満足度が信頼度を高めることができる。また、信頼度は関係継続の意向を高めることができる。さらに、生産農家の仲買商人への依存は関係継続の意向に影響を与えないことを明らかにすることができた。

本章の分析結果から次のような含意も得られた。第一に、生産農家と仲買商人の間には地縁、血縁を超えた広い取引ネットワークが展開されており、長期継続的な取引関係が結ばれている。これは競争の公平性を促進し、広域流通の展開に適応している。第二に、生産農家の仲買商人への依存が関係継続の意向に影響を与えないことは長期継続的取引関係の構築は仲買商人の支配力によるものではないことを意味する。これは甲・王（1999）が示した「市場が競争的である」という結論と一致している。第三に、農商間の取引はスポット取引ではなく、取引の満足度や信頼、コミットメントに基づく関係の交換である。最後に、農商間の長期継続的取引関係において、関係的ガバナンスが機能した結果、取引相手双方の機会主義的行動を抑制し、取引費用を削減させ、市場取引の効率性を高めることができたことで、市場流通が組織流通に対して競争優位を確立した。

第 4 章では中国遼寧省・大連市内の生鮮野菜生産農家に対する聞き取り調査に基づき、取引費用理論アプローチを用いて、取引特性と農家の特徴の 2 点を配慮して、7 つの仮説を立て、2 値ロジスティックモデルによる回帰分析を行い、農家の合作社の販売事業への参入意向の規定要因を検証した。分析の結果、取引の不確実性、機会主義的な行動、農家戸主の年齢は農家の合作社販売事業への参入意向に正の影響を与えたこと、また、取引頻度、農家戸主の教育レベル、リスク選好、合作社の参加状況は農家の合作社販売事業への参入意向に影響を与えないことが明らかとなった。

分析結果から次のような含意が得られた。第一に、調査地における合作社は技術指導だけに取り組んでおり、販売事業は行っておらず、農産物の販売は仲買商人に依存している。第二に、農商間の長期継続的な取引において関係的ガバナンスメカニズムが機能していることで、取引費用を低く抑えることができている（尹・何，2017）、取引の不確実性、機会主義的行動の発生頻度はいずれも低い水準にある。第三に、現存制度の取引費用の高さは農家の合作社販売事業への参入意向に正の影響を与える。以上を踏まえて、仲買商人を中心とする流通構造の効率性が高くなるため、農家の流通組織に取り組む意欲が薄くなることが考えられる。

終章では、各章の内容を要約したうえで、分析で得られた結論から、今後の農産物流通再編方向を考察し、政策的含意を示した。その内容は以下の通りである。本稿で示唆され

たように、交通インフラストラクチャーの整備の進展、卸売市場の発展、政府の支援政策などにより、全体的に農産物流通市場メカニズムが発達しつつある。また、仲買商人を中心とする流通構造において、取引費用を削減できる仕組みも形成された。その状況の中で、農産物流通の既存の市場流通制度の効率性が高いため、仲買商人、生産農家は制度改革を求める意欲に欠けていると考えられる。

他方、中央政府は組織流通の担い手である合作社に対して、プロジェクト支援、財政補助・奨励、租税優遇及び金融助成など政府は手厚い支援を行っている。その結果、工商登記管理機関に登録済みの法人格を取得した合作社数は 2007 年に 2.62 万社だったが、2016 年 12 月末には 179.4 万社にまで急増した。しかしながら、そのうちの 80% は政府の財政助成、租税優遇を不正に受給するための「偽の合作社」、または「実体のない合作社」だと指摘された（劉，2010；呉，2015）。要するに、政府の介入は合作社の深刻な形骸化をもたらした。それによって、資源配分に歪みが生じ、農産物流通の効率を低下させてしまった。

以上を踏まえて、政府が流通の組織化を推進しようとしても、農産物流通市場制度は効率的であるため、容易に組織流通制度から取って代えることはできない。政府の介入は一部の団体だけに利益を与える結果に終わる危険性をはらんでおり、効率の低下や不平等化の原因になりかねない。そのため、政府は生産者や仲買商人の技能や経営能力の向上、輸送・通信インフラの整備、様々な市場における商品相場の報道、公共情報サービスの導入に力を入れ、農産物流通市場制度の効率性の向上に尽力すべきであろう。そして、合作社のガバナンス構造を構築し、審査を通じて、形骸化している合作社の資格を取り消し、援助を停止すべきである。